

令和元年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和元年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			H30	HRI	R2		
秋田県	藤里町	藤里町	●	●	○	B	2年目の目標が達成され、それが「ふるさと納税返礼品」などにも活用されており、さらに「食資源」の商品化も計画されているようなので、取組みは十分とみなせる。都市との交流を図る一助として、物品の開発だけではなく「生活体験・観光経験」セットの開発も考えられる。藤里町へ人々を引っ張って来るような「商品開発」も必要。藤里に来なければ体験・経験できないことは重要である。藤里らしい物品開発により、住民自身が土地柄を意識した活動ができれば良いと考える。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○・・・交付対象年度(計画) ●・・・交付対象年度(実施済) □・・・目標年度(計画) ■・・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A・・・優良 B・・・良好 C・・・低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領の第9の1の(1)の規定に基づき、第三者である篠原 秀一氏から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

秋田大学 教授 篠原 秀一

【意見聴取の概要】

1年目の実績、2年目の実績、3年目(最終年)の計画書を提示し説明、意見聴取を書面で行った。研究分野を地誌学・水産地理学として、全国各地の津々浦々の農山漁村地域を訪問し、その土地の地域資源・風土・食文化などをフィールドワークを中心に調査研究に取り組み地域資源の活用等の事例を多く知っている。また、藤里町においては、秋田大学学生と地域住民等が協働して課題や地域資源の発見を通し、その解決策や活用方法を見出す取り組みとして平成28年度より「地域連携プロジェクトゼミに関する協定」を締結・実施しており、担当教授として当町の地理・地域・文化等の調査に関わり状況を熟知している方であり、今年度の実施状況や今後の取組みへの意見・助言を伺うことができた。